重要な会計方針及び財務諸表注記

〔重要な会計方針〕

1．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。

3．減価償却の会計処理方法

1）有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	4～7年
船舶及び航空機	2～5年
車両運搬具	5～6年
工具器具備品	3～10年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2）無形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウエアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在籍する役職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

5．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

6．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

7．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065％で計算しております。

8．リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10．積立金の国庫納付等

1）前中長期目標期間最終年度の積立金の期末残高は260,513,405円であり、これに前中長期目標期間の最終年度の未処分利益2,092,868,523円及び前中長期目標期間繰越積立金の使用残高18,622,049円を加え、積立金は2,372,003,977円となっております。

2）この積立金2,372,003,977円のうち、当中長期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は1,630,618,734円であり、差し引き741,385,243円については国庫に納付しております。

〔重要な会計方針の変更〕

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常損失、当期純損失はそれぞれ23,897,914円減少しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

〔重要な表示方法の変更〕

なし

〔貸借対照表関係〕

1．運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額	300,907,572円
2．運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	1,444,279,598円

3．減損について

減損の認識

⑴　生態系研究フィールドⅡ

①　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額	
生態系研究フィールドⅡ（実験ほ場）	土地、建物等	茨城県つくば市八幡台3	土地	1,788,590,880円
			建物等	33,659,830円

概要：生態系研究フィールドⅡにおいては、これまで実施してきた樹木の光合成測定、植生回復速度測定の研究を発展させ、近年重要な課題となっている地球温暖化のメカニズム解明や将来予測に欠かせない炭素循環、特に森林等陸域でのCO_2吸収・放出量の解明のための実験的研究が行われてきました。

②　減損の認識に至った経緯

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）に基づき、生態系研究フィールドⅡについては、その機能を研究所の敷地内を含む他の場所に確保し、研究が終了した後、平成28年4月1日に使用を中止し、平成29年3月30日に国庫納付しております。

③　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
生態系研究フィールドⅡ（実験ほ場）	土地、建物等	―	582,503,663円